

計算書類に関する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
 - ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - ・建物、構築物、車輜運搬具、器具及び備品、ソフトウェア一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 ・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度期末退職金要支給額を引当計上している。
 - ・賞与引当金 ・・・計上していない

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人全国社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、社会福祉事業以外の事業区分での事業を実施していないため、
事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)を作成していない。

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

- ①法人本部拠点区分（社会福祉事業）
 - 「法人運営事業サービス区分」
 - 「訪問介護事業サービス区分」
 - 「愛情資金貸付事業サービス区分」
 - 「生活福祉資金貸付事業サービス区分」
- ②いきいきセンター拠点区分（社会福祉事業）
 - 「通所介護事業サービス区分」
 - 「居宅棟事業サービス区分」
 - 「移送事業サービス区分」
- ③みのりの里共和拠点区分（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホーム事業サービス区分」
 - 「短期入所生活介護事業サービス区分」
 - 「通所介護事業サービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当事項なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産土地・建物	0百万円
計	0百万円

担保に供されている債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	0百万円
計	0百万円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	0	0	0
建物(基本財産)	0	0	0
建物	1,032,000	1,031,999	1
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	7,984,890	7,944,588	40,302
器具及び備品	9,398,966	3,477,170	5,921,796
ソフトウェア	1,994,865	1,883,591	111,274
合計	20,410,721	14,337,348	6,073,373

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,718,197	0	2,718,197
未収金	132,476	0	132,476
		0	0
合計	2,850,673	0	2,850,673

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
該当資産なし			
合計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

.....

1 3. 重要な偶発債務

該当事項なし

1 4. 重要な後発事象

該当事項なし

1 5. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受け

該当事項なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

以 上

計算書類に関する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
 - ・満期保有目的の債権等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 ・ ・ ・ 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度期末退職金要支給額を引当計上している。
 - ・賞与引当金 ・ ・ ・ 計上していない

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人全国社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 事業所の名称並びに拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 資金収支明細書(会計基準別紙3（⑩））
 - 「法人運営事業サービス区分」
 - 「訪問介護事業サービス区分」
 - 「愛情資金貸付事業サービス区分」
 - 「生活福祉資金貸付事業サービス区分」
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当事項なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産土地・建物	0百万円
計	0百万円

担保に供されている債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	0百万円
計	0百万円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	0	0	0
建物 (基本財産)	0	0	0
建物	1,032,000	1,031,999	1
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	3,269,890	3,229,589	40,301
器具及び備品	1,340,340	945,071	395,269
ソフトウェア	1,839,600	1,839,600	0
合計	7,481,830	7,046,259	435,571

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,717,906	0	2,717,906
	0	0	0
	0	0	0
合計	2,717,906	0	2,717,906

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
該当資産なし			
合計			

1 1. 重要な後発事象

該当事項なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

以 上

計算書類に関する注記（いきいきセンター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
 - ・満期保有目的の債権等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 ・ ・ ・ 計上していない

 - ・賞与引当金 ・ ・ ・ 計上していない

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構の運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 事業所の名称並びに拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) いきいきセンター拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 資金収支明細書(会計基準別紙3 (Ⅹ))
 - 「通所介護事業サービス区分」
 - 「居宅棟事業サービス区分」
 - 「移送事業サービス区分」
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3 (Ⅺ))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当事項なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産土地・建物	0百万円
計	0百万円

担保に供されている債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	0百万円
計	0百万円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	0	0	0
建物（基本財産）	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	847,575	478,600	368,975
ソフトウェア	0	0	0
合計	847,575	478,600	368,975

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	291		291
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
該当資産なし			
合計			

1 1. 重要な後発事象

該当事項なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

以 上

計算書類に関する注記（みのりの里共和拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- （1）有価証券の評価基準及び評価方針
 - ・満期保有目的の債権等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- （2）固定資産の減価償却方法
 - ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- （3）引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 ・ ・ ・ 計上していない

 - ・賞与引当金 ・ ・ ・ 計上していない

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

- （1）独立行政法人福祉医療機構の運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 事業所の名称並びに拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （1）みのりの里共和拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- （2）資金収支明細書(会計基準別紙3（Ⅹ））
 - 「特別養護老人ホーム事業サービス区分」
 - 「短期入所生活介護事業サービス区分」
 - 「通所介護事業サービス区分」
- （3）拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3（Ⅺ））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当事項なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産土地・建物	0百万円
計	0百万円

担保に供されている債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	0百万円
計	0百万円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	0	0	0
建物（基本財産）	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	4,715,000	4,714,999	1
器具及び備品	7,211,051	2,053,499	5,157,552
ソフトウェア	155,265	43,991	111,274
合計	12,081,316	6,812,489	5,268,827

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	132,476	0	132,476
長期貸付金	0	0	0
合計	132,476	0	132,476

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
該当資産なし			
合計			

1 1. 重要な後発事象

該当事項なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

以 上